

第一号議案 令和4年度事業報告（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

・総括

令和4年度の当協会の事業活動は、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への適切な対応を図りつつ、財政・税制分野における国内外の様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業を企画・開催するとともに、あるべき税制、税務の実現に向けた調査・研究、提言等を実施した。

提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会など、各研究会の活動とも有機的な連携に努め、財政・税制の現状を踏まえた改革の方向性について当協会としての提言を取りまとめた。

また、各研究会等における活動については、引き続き、財政・税制分野における重要なテーマを取り上げ、研究者、実務家、関係当局とのネットワークを生かして調査・研究機能の充実・強化に努めた。オンライン方式を基本として、調査・研究活動の効果的・効率的な遂行に配慮するとともに、会員に対する成果の還元、情報発信をバランスよく実施するよう努めたところである。

会員懇談会についても、引き続き、大宗をオンライン方式により開催した。開催回数はほぼ前年なみであったが、オンライン開催が定着し、アクセスの向上、見逃し配信などのメリットにより、参加者数（申込ベース）はコロナ禍前を大幅に上回る水準が継続している。

全体として、前年度同様、オンライン方式の活用により新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じつつ、会員の利便性の向上、業務の効率化というメリットが享受できるよう努めた結果、事業規模、内容いずれにおいてもおおむね計画通りに活動を展開することができた。

令和4年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績については、以下のとおりである。

令和4年度事業活動計画／実績の総括表

（講演回数換算ベース ＊3）

	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績
理事会・総会・委員会等	47 回	57 回	51 回	55 回	50 回
内研究会	35 //	46 //	40 //	42 //	39 //
会員懇談会	75 //	48 //	58 //	61 //	56 //
租税研究大会 ＊1	(3.0日) 6 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //
基礎講座 ＊2	(3講座) 22 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 17 //
合計	150 //	126 //	127 //	137 //	127 //
出版（「租税研究」以外）	6 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

＊1 令和4年度実績の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3）

＊2 令和4年度実績の内訳：法人税基礎講座（オンライン）8回、国際課税基礎講座（オンライン）9回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 74 回定時総会

令和 4 年 5 月 31 日、第 74 回定時総会を、AP 東京丸の内（E・F・G 会議室）において開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 3 年度事業報告
2. 令和 3 年度決算案
3. 令和 4 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 4 年度会費分担基準案
5. 役員退任・選任案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告

2. 理事会・評議員会

令和 4 年度の理事会は、5 月、10 月、12 月、3 月（今回）にオンライン方式を基本として開催した。第 74 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決のほか、評議員退任・選任の審議、事業活動状況の報告等を行った。

3. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に設置した研究者等により構成される政策検討会において、税制改正提言に向けた調査・検討を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果、会員からの税制改正意見、アンケートなどを踏まえた「令和 5 年度 税制改正に関する租研意見」の原案を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議の審議を経て令和 4 年 9 月に決定・公表した。

「令和 5 年度 税制改正に関する租研意見」については、財務省、総務省をはじめとする関係当局・機関に対して申入れを実施したところであり、令和 4 年 11 月には、会長及び副会長が鈴木財務大臣と面談し、直接提言を行うとともに、10 月には政府税制調査会の中里会長に対しても同意見の提言を行った。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地より調査・研究、分析を行うことを目的としており、租税法・財政学等の分野の研究者、実務家が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和 2 年 10 月からは、「社会・経済環境の変化と税制」を大テーマとして取り上げ、多角的に検討を進めてきた研究成果について、令和 4 年 9 月の租税研究大会にて、討論会形式で会員に向

け報告した。

(3) 財政経済研究会

財政経済研究会は、税制・財政制度、社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方等の諸課題について、財政学・経済学等の分野の研究者が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和3年10月からは、「ポストコロナ時代の税・財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、現下における税・財政、社会保障分野の課題と改革の方向性等について報告・討議を行い、多角的な検討を進めており、その成果は令和5年9月の租税研究大会にて会員に報告する予定である。

(4) 国際課税研究会

国際課税研究会は、国際課税に造詣の深い研究者等が当該分野における最新の動向や海外文献に基づき調査・研究を行い、その成果を会員に提供している。令和4年度においては、最近におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外文献を題材とした報告を行い、その成果を「租税研究」等を通じて会員に提供した。

(5) 通達等検討会

通達等検討会は、各年度の税制改正事項や明確化が望まれる論点について、課税上の取扱いの明確化を図り、税務執行における予測可能性・透明性の確保、実務面の課題解決につながる活動を展開している。

令和4年度においては、主として法人税・国際課税関係の年度改正事項について、法令の解釈・適用、執行上の取扱いの明確化を図る観点から、会員の意見・要望を集約・整理し、行政当局との意見交換を通じて通達等への反映、明確化を実現した。

(6) 地球環境問題検討会

地球環境問題検討会は、カーボンニュートラルの実現に向けて、国内外でカーボンプライシング等に関する関心が高まっていることを踏まえ、令和3年度から再開した。

令和4年度においては、行政当局担当官による講演を開催し、カーボンニュートラルを巡る最新の情報を会員に提供した。

4. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ通算制度、重要な争訟事例をはじめ、税制改正の内容、申告上の留意点など、会員のニーズに即した理論・実務上の論点を取り上げ、行政当局、研究者、実務家等による講演会を開催した。

また、国際課税については、デジタル経済の課税上の課題、移転価格税制等の個別分野や、OECD や米国など海外税務における最新の動向等、会員の関心の高いテーマについて講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会は、当協会における年間の財政・税制に関する調査・研究の成果を発表・還元するイベントとして、理論・実務両面から最先端の重要な課題を取り上げ、情報発信機能に配慮した運営を行っている。

令和4年度は、オンライン方式により2日間（報告1、討論3）開催し、財務省・総務省幹部、研究者、実務家による講演、討論等を実施し、会員に対する情報提供を行った。

また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、日本租税研究協会 第74回租税研究大会記録「社会・経済の変化と税制、OECD/G20『BEPS 包括的枠組み』『2つの柱』の合意」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎講座

令和4年度においては、法人税基礎講座8回、国際課税基礎講座9回をオンライン方式により開催した。受講料の引下げ（前年度から継続）、見逃し配信期間の延長（新規実施）により受講者の利便性向上に努めた結果、両講座とも全国から多数の受講が継続した。

5. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、OECD 租税委員会から公表された重要な文書（邦訳）を刊行した。「租税研究」2023年1月号においては、我が国租税法学の第一人者であり、当協会に対しても長年にわたり多大なるご貢献をいただいた故金子宏先生の追悼記事を掲載した。

（参考）令和4年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第74回租税研究大会記録
～社会・経済の変化と税制、OECD/G20「BEPS 包括的枠組み」「2つの柱」の合意～
- ・ 令和5年度 税制改正に関する租研意見（税制改正意見集、会員の意見調査結果）
- ・ OECD 移転価格ガイドライン 2022年版

合計 5冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。また、例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研

究大会記録」等を掲載、公表した。

6. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）から日本支部の業務を受託し、引き続き事務局で実施した。本年度も、IFA年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、当協会としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

7. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（令和5年3月31日現在）

維持会員	294
個人会員	482
特別会員	4団体

(2) 会員異動状況

	令和3年度末	令和4年度増減		令和4年度末
		増	減	
維持会員（社）	298	4	8	294
個人会員（人）	482	43	43	482
特別会員（団体）	4	0	0	4
計	784	47	51	780

8. 役員・評議員等（令和5年3月31日現在）

会長（代表理事）	1名	評議員	54名
副会長（代表理事）	5名	特別顧問	3名
理事	21名	顧問	7名
（理事計）	27名	参与	3名
監事	2名		

(参考) 令和4年度活動計画／実績一覧表

	会合名(*1)	会合回数(回)		備考
		令和4年度計画	実績	
	通常総会	1	1	
	理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会		5	5	
	会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長 への提言を含む
	運営委員会	1	1	
	企画運営小委員会 ※	3	3	
	政策委員会	1	1	
	政策検討会 ※	5	5	
	税制基本問題研究会 ※	9	8	
	地球環境問題検討会 ※	2	1	
	財政経済研究会 ※	8	8	
	国際課税研究会 ※	8	8	
	通達等検討会 ※	7	6	専門部会を含む
	意見交換会	2	1	財務省、会員企業
	座談会 他	1	0	
委員会・研究会等		50	45	
	うち研究会関連(※)	42	39	
会員懇談会		61	56	
租税研究大会		4	4	2.0日:報告1、討論3
	法人税基礎講座	8	8	8回／講座
	国際課税基礎講座	9	9	9回／講座
	国際課税中級講座	0	0	国際課税基礎講座と隔年開催
基礎講座		17	17	
合計		137	127	

*1 現在活動中のものを記載した。